

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社九州リースサービス

【英訳名】 KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 丸 修

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 檜 垣 亮 介

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 檜 垣 亮 介

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	13,709	14,130	18,533
経常利益	(百万円)	1,562	1,988	1,349
四半期(当期)純利益	(百万円)	886	1,423	898
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,055	1,688	1,438
純資産額	(百万円)	16,975	18,858	17,358
総資産額	(百万円)	121,032	125,543	123,121
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	30.45	57.77	32.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	13.9	14.8	13.9

回次		第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.81	23.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の金融緩和や政府の経済政策による円安や株価の上昇などにより、企業収益に改善の動きが見られ、景気回復の兆しが見えてきました。また、設備投資は企業収益が改善するなかで持ち直しております。

当リース業界におきましても、平成25年4月～12月のリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年同期比2.1%増となりました。

このような中、当社グループでは良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を目指し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、リース売上高の増加などにより、売上高は14,130百万円（前年同期比3.1%増）となり、貸倒引当金繰入額の減少などにより、営業利益は2,144百万円（前年同期比28.5%増）、経常利益は1,988百万円（前年同期比27.3%増）、四半期純利益は1,423百万円（前年同期比60.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

リース・割賦

新規実行高は商業・サービス業用設備を中心に堅調に推移し、また、リース売上高の増加に加え、物件売却収入が増加したことにより、売上高は8,324百万円（前年同期比19.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は867百万円（前年同期比10.2%増）となりました。なお、リース債権及びリース投資資産残高は29,291百万円（前期末比16.1%増）となり、割賦債権残高は10,948百万円（前期末比1.9%増）となりました。

融資

売上高は860百万円（前年同期比2.5%減）となりましたが、貸倒引当金繰入額の減少によりセグメント利益（営業利益）は412百万円となりました。なお、営業貸付金残高は期限前回収の発生などにより20,207百万円（前期末比4.9%減）となりました。

不動産

不動産売却収入の減少により売上高は4,122百万円（前年同期比17.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は978百万円（前年同期比9.0%減）となりました。なお、賃貸不動産残高は36,433百万円（前期末比2.0%減）、販売用不動産残高は3,550百万円（前期末比10.4%減）となりました。

フィービジネス

売上高は356百万円（前年同期比0.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は営業費用の減少により146百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は125,543百万円（前期末比2.0%増）と前連結会計年度末に比べ2,421百万円の増加となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産の増加4,069百万円、営業貸付金の減少1,047百万円、社用資産の減少1,037百万円などです。

負債合計は106,684百万円（前期末比0.9%増）と前連結会計年度末に比べ921百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加760百万円などです。

純資産合計は18,858百万円（前期末比8.6%増）と前連結会計年度末に比べ1,500百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加1,238百万円、その他有価証券評価差額金の増加244百万円などです。

(3) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は49人減少しておりますが、その主な理由は上陽観光開発(株)の株式を全て譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,143,374	37,143,374	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株 あります。
計	37,143,374	37,143,374		

(注) 当社は平成26年2月7日開催の取締役会において、自己株式 9,000,000株の消却を決議いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		37,143,374		2,933		819

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,506,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,571,000	24,571	
単元未満株式	普通株式 66,374		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,143,374		
総株主の議決権		24,571	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 824株が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前 4丁目3番18号	12,506,000		12,506,000	33.67
計		12,506,000		12,506,000	33.67

- (注) 1. 当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は12,506,954株であります。
2. 当社は平成26年2月7日開催の取締役会において、自己株式 9,000,000株の消却を決議いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,065	16,437
割賦債権	10,743	10,948
リース債権及びリース投資資産	25,221	29,291
営業貸付金	21,254	20,207
賃貸料等未収入金	276	276
販売用不動産	3,964	3,550
その他	2,231	1,645
貸倒引当金	1,192	1,267
流動資産合計	77,563	81,090
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産(純額)	37,181	36,433
その他(純額)	583	629
賃貸資産合計	37,764	37,062
社用資産	2,049	1,012
有形固定資産合計	39,814	38,075
無形固定資産	185	167
投資その他の資産		
投資有価証券	3,667	4,668
その他	² 1,901	² 1,553
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	5,558	6,210
固定資産合計	45,558	44,452
資産合計	123,121	125,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,074	1,834
短期借入金	40,727	38,125
1年内償還予定の社債	1,885	5,067
未払法人税等	102	115
引当金	120	68
その他	2,483	2,202
流動負債合計	46,392	47,414
固定負債		
社債	6,808	4,362
長期借入金	46,633	46,801
引当金	283	304
その他	5,645	7,801
固定負債合計	59,370	59,270
負債合計	105,763	106,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	822	822
利益剰余金	16,426	17,664
自己株式	3,511	3,511
株主資本合計	16,671	17,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487	731
繰延ヘッジ損益	3	12
その他の包括利益累計額合計	483	719
少数株主持分	203	230
純資産合計	17,358	18,858
負債純資産合計	123,121	125,543

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	13,709	14,130
売上原価	9,876	10,378
売上総利益	3,833	3,752
販売費及び一般管理費	2,164	1,607
営業利益	1,668	2,144
営業外収益		
受取利息	72	16
受取配当金	35	39
その他	40	61
営業外収益合計	149	118
営業外費用		
支払利息	166	159
支払手数料	29	81
その他	58	33
営業外費用合計	255	274
経常利益	1,562	1,988
特別利益		
事業譲渡益	-	248
賃貸不動産売却益	-	37
特別利益合計	-	286
特別損失		
災害による損失	25	-
関係会社株式売却損	1	-
特別損失合計	27	-
税金等調整前四半期純利益	1,535	2,275
法人税、住民税及び事業税	165	183
法人税等調整額	476	638
法人税等合計	642	821
少数株主損益調整前四半期純利益	892	1,453
少数株主利益	6	29
四半期純利益	886	1,423

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	892	1,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	244
繰延ヘッジ損益	7	9
その他の包括利益合計	162	235
四半期包括利益	1,055	1,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,049	1,658
少数株主に係る四半期包括利益	6	29

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
(株)ケイ・エル大分は、当第3四半期連結会計期間において当社が吸収合併したことにより、また、上陽観光開発(株)は、当第3四半期連結会計期間において同社株式を全て譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(有)美山	294百万円	275百万円

2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
その他	942百万円	783百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	732百万円	736百万円
のれんの償却額	23百万円	17百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	229	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、自己株式が1,024百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において3,511百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	184	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,996	881	5,017	355	13,251	458	13,709		13,709
セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	6,996	881	5,017	355	13,251	458	13,709		13,709
セグメント利益 又は損失()	786	0	1,075	128	1,991	8	1,983	314	1,668

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の管理経営、物品販売等を含んでおります。
2. セグメント利益調整額 314百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,324	860	4,122	356	13,663	466	14,130		14,130
セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	8,324	860	4,122	356	13,663	466	14,130		14,130
セグメント利益 又は損失()	867	412	978	146	2,405	22	2,382	237	2,144

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の管理経営、売電事業、物品販売等を含んでおります。なお、平成25年11月においてゴルフ場事業を譲渡いたしました。
2. セグメント利益調整額 237百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円45銭	57円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	886	1,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	886	1,423
普通株式の期中平均株式数(株)	29,118,553	24,636,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 消却の理由

当社は、発行株式数の減少を通じて株主利益の増大を図るために消却を実施するものであります。

2. 消却の内容

(1) 消却の方法

その他資本剰余金及びその他利益剰余金から減額

(2) 消却する株式の種類

普通株式

(3) 消却する株式の総数

9,000,000株

(消却前発行済株式総数に対する割合 24.23%)

(4) 消却日

平成26年2月28日

(5) 消却後の発行済株式総数

28,143,374株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社九州リースサービス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。